

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊地政義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小宮山幹生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小宮山幹生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	27,874	28,621	29,483	28,779	27,342
経常損益	(百万円)	1,007	1,121	1,060	1,001	930
親会社株主に帰属する 当期純損益	(百万円)	966	1,022	877	697	849
包括利益	(百万円)	1,084	1,086	1,178	654	984
純資産額	(百万円)	11,490	11,649	12,618	13,064	13,839
総資産額	(百万円)	22,556	23,518	24,040	23,722	23,568
1株当たり純資産額	(円)	320.09	334.66	362.54	375.37	397.69
1株当たり当期純損益	(円)	27.76	29.36	25.20	20.05	24.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.4	49.5	52.5	55.1	58.7
自己資本利益率	(%)	9.0	9.0	7.2	5.4	6.3
株価収益率	(倍)	6.52	6.10	8.53	7.58	8.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,628	1,396	1,266	981	1,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	117	769	1,438	488	313
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	633	363	205	259	621
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,513	3,776	3,399	3,632	3,855
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	431 [138]	428 [133]	437 [139]	438 [132]	443 [131]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	22,050	22,406	23,870	22,992	21,714
経常損益 (百万円)	636	709	712	730	722
当期純損益 (百万円)	764	677	667	551	723
資本金 (百万円)	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
発行済株式総数 (株)	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000	35,200,000
純資産額 (百万円)	9,642	10,212	10,702	11,048	11,591
総資産額 (百万円)	18,685	19,700	20,282	19,836	19,457
1株当たり純資産額 (円)	276.97	293.38	307.48	317.46	333.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	21.95	19.47	19.18	15.84	20.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.6	51.8	52.8	55.7	59.6
自己資本利益率 (%)	8.2	6.8	6.4	5.1	6.4
株価収益率 (倍)	8.25	9.19	11.21	9.60	9.90
配当性向 (%)	22.8	28.2	31.3	37.9	28.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	334 [101]	332 [97]	341 [99]	336 [97]	344 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年10月	創業者故山岸福次郎が、東京都港区に三洋商会を創業
29年4月	三洋商会を法人組織にし、株式会社三洋商会(東京)を設立
33年8月	三洋工業株式会社(東京)を設立
34年1月	株式会社三洋商会(広島)を設立
11月	三洋鍍金株式会社(東京)を設立
37年12月	株式会社三洋商会(東京)は広島市の安芸津物産株式会社(設立昭和22年7月)の全株式を取得し、同時に社名を三洋工業株式会社(大阪)に変更
38年8月	三洋工業株式会社(東京)、北海道支店を開設
9月	株式会社三洋商会(東京)、三洋工業株式会社(東京)、株式会社三洋商会(広島)、三洋鍍金株式会社(東京)、三洋工業株式会社(大阪)が五社合併し、商号を三洋工業株式会社とし、本社を東京都江東区に置く
40年4月	名古屋支店を開設
41年5月	埼玉工場を開設
42年2月	東北支店を開設
43年7月	大阪支店を開設
44年8月	茨城工場を開設
9月	福岡工場を開設
45年3月	本社新築移転(現在地)
46年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
51年1月	関東工場を新築移転
6月	東京証券取引所市場第一部に指定
56年11月	埼玉物流センターを新築移転
57年10月	株式会社三洋工業九州システム(現・連結子会社)を設立
58年4月	株式会社三洋工業東北システム(現・連結子会社)、株式会社三洋工業北海道システム(現・連結子会社)を設立
平成元年1月	株式会社三洋工業東京システム(現・連結子会社)を設立
3年3月	仙台工場を開設
8年9月	フジオカエアータイト株式会社(現・連結子会社)を買収
10年7月	技術研究所を新築移転
17年12月	スワン商事株式会社(現・連結子会社)を買収
20年2月	札幌工場を新築移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社1社の計8社で構成され、建築用金物・資材の製造、販売及び施工などの事業活動を展開しております。

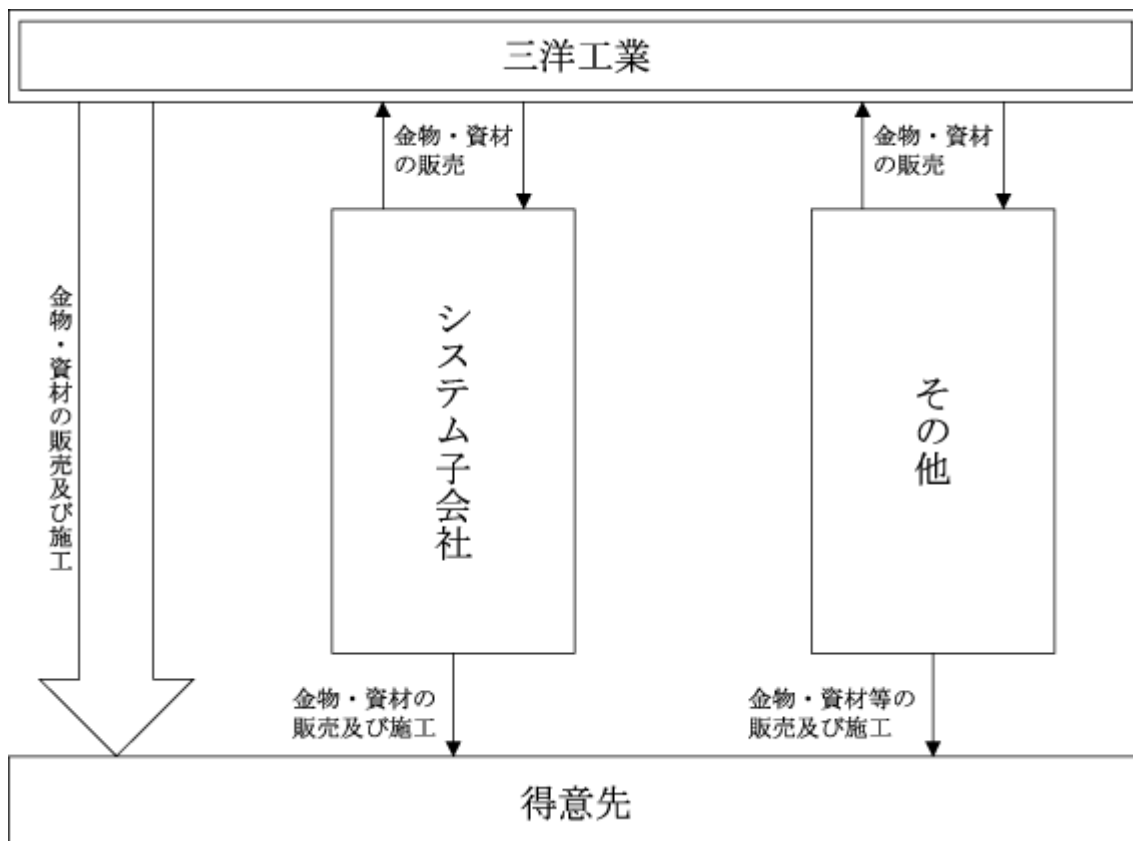
当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

三洋工業..... 建築用金物・資材の製造、販売及び施工のほか、システム子会社及びその他に対し金物・資材を販売しております。

システム子会社..... (株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム及び(株)三洋工業東京システムが含まれております。
 建築用金物・資材の販売及び施工をしており、主に床システムの施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。

その他..... フジオカエアータイト(株)、スワン商事(株)及び三洋UD(株)が含まれております。
 建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っております。また、商品の一部を三洋工業から仕入れております。
 なお、三洋UD(株)は関連会社で持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱三洋工業九州 システム	福岡市博多区	30	建築用金物・資 材の販売及び施 工	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東北 システム	仙台市宮城野区	30	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業北海道 システム	札幌市白石区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
㈱三洋工業東京 システム	東京都江東区	20	"	100.0	当社の製品を購入しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有
スワン商事㈱	福井県坂井市	30	建築用金物・資 材の製造、販売 及び施工	100.0	当社に製品を販売しており、当社 の製品を購入しております。 運転資金を借入しており、当社の 建物を賃借しております。 役員の兼任...有
フジオカエアータイト㈱	東京都板橋区	30	建築用金物・資 材の販売、精密 機器の販売	100.0	当社に商品を販売しております。 当社の建物を賃借しております。 役員の兼任...有

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	344[97]
システム子会社	64[19]
その他	35[15]
合計	443[131]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344[97]	43.0	18.0	5,244,686

セグメントの名称	従業員数(人)
三洋工業	344[97]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋工業労働組合が組織(組合員数318人)されており、所属上部団体はありません。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、さらには米国の政策動向による影響などから景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、住宅ローン金利の低下や相続税対策を追い風に賃貸住宅が牽引役となり新設住宅着工戸数が伸びましたが、政府建設投資が伸び悩んだほか、民間非住宅建設投資についても、土木を除いた建築投資が低調に推移するなど、需要規模は総じて厳しい状況にありました。

こうした事業環境の中で当社グループは、平成28年度をスタート年度とする中期3ヵ年経営計画に沿って、基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」及び「グループ企業の連携による収益力の強化」に注力し、収益性の改革に取り組んでまいりました。

また、新製品開発におきましては、多様化する顧客ニーズや社会的要請を踏まえ、「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」をテーマとした魅力ある製品づくりにチャレンジしてまいりました。具体的には、太陽熱を用いて室内を快適に温める高効率集熱システムや、夏場の急激な室温上昇を抑制する折板屋根向け遮熱工法及び可動量50%を実現した幅広タイプのエキスパンション・ジョイントカバー等の開発に取り組み、順次、市場投入を果たしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,342百万円（前期比5.0%減）となり、利益面におきましては、営業利益824百万円（前期比7.2%減）、経常利益930百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益849百万円（前期比21.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、堅調な新設住宅着工戸数の伸びに支えられ戸建住宅用製品が伸びましたが、ビルや商業施設用の一般製品においては厳しい市況環境を背景に受注量が落ち込んだことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は微減となりました。

床システムにつきましては、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品や環境配慮型のデッキフロアが伸びましたが、分譲マンションの着工減少等の影響を受け遮音二重床製品が低迷したほか、オフィス用OAフロア等の落ち込みも相まって、床システム全体の売上高は減少となりました。

また、アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが低調に推移したものの、きめ細やかな受注対応によって外装パネルやその他のアルミ関連製品が伸びたことなどから、アルミ建材全体の売上高は横ばいとなりました。

この結果、売上高は21,714百万円（前期比5.6%減）、セグメント利益454百万円（前期比6.8%減）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品を中心に設計指定活動や提案営業に積極的に取り組んでまいりましたが、厳しい市況環境の中で、首都圏をはじめ一部地域において受注量が落ち込んだことなどから、システム会社全体の売上高は6,087百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益は200百万円（前期比17.5%減）となりました。

その他

その他につきましては、売上高846百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益30百万円（前期比32.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,855百万円となり、前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,158百万円（前連結会計年度は981百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,029百万円、減価償却費532百万円、退職給付に係る負債の減少額197百万円、法人税等の支払額260百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は313百万円（前連結会計年度は488百万円の使用）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出268百万円、無形固定資産の取得による支出176百万円、投資不動産の売却による収入120百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は621百万円（前連結会計年度は259百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の純返済額281百万円、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払額207百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、システム子会社ににつきましては、三洋工業より購入した製品の販売を行っており、生産は行っていません。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	5,699	12.2
その他	265	4.6
合計	5,965	11.6

- (注) 1 金額は実際原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
三洋工業	20,827	4.9
システム子会社	5,945	4.7
その他	570	9.4
合計	27,342	5.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 販売実績の100分の10を超える主要な販売先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

- ・人間尊重の経営
- ・お客様第一の経営
- ・地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大が図れるオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、経営の基本方針のもと、収益性の改革を推し進め、厳しい事業環境の中にあっても、安定的かつ持続的な成長が図れる強固な経営基盤を確立するため、以下の中期的な経営戦略に沿って、諸施策を実行してまいります。

<経営ビジョン>

わたしたちは、「快適空間」の提案と確かな「品質」で、全国のお客様に信頼され社会から必要とされる価値創造グループを目指します。

<基本経営戦略>

環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上

- ・ 成長戦略商品の中核とした収益力の増強と既存重点製品による安定的収益確保
- ・ 価値創造に向けた技術開発力の強化と技術研究所の有効活用
- ・ 新しい事業領域の創出・進出

コスト低減と品質確保による内製化の推進

- ・ 生産効率の最適化と製品付加価値の向上
- ・ 品質管理の徹底による品質の確保
- ・ 仕入資材・商品調達力の強化

成長を支える経営基盤の強化

- ・ CSRへの取組み強化
- ・ 人材確保と人材の育成
- ・ 新基幹情報システムの活用と自社最適性の継続的探究

グループ企業の連携による収益力の強化

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、安定的かつ持続的に企業価値を高めていくことを目標としており、売上高及び営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、その向上に努めております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

少子高齢化と人口減少の進行に伴い、今後、建築需要が漸次縮小していく中で、当社グループの対処すべき課題としましては、如何にして安定的に利益を確保し、持続的な成長を遂げられるかが重要な課題であると認識しております。そのためには、多様化する顧客ニーズや社会的要請を的確に捉え、こうした変化に機動的かつ柔軟に対応できる体制整備と、健全な財務体質に基づくより強固な経営基盤の構築が必要であると考えております。

当社グループではこうした課題認識のもと、中長期的な経営戦略である経営ビジョンと基本経営戦略に基づき、成長戦略の根幹をなす新製品開発の一層の強化と成長戦略商品の更なる拡販及び時代を先取りした新しい事業領域の創出・進出に迅速果敢に取り組んでまいります。また、これらを支える経営基盤の強化に全力を傾注し、社会から必要とされる持続可能な成長企業を目指し邁進していきたいと考えております。

当社グループとしましては、引き続き内部統制システムの適切な運用と経営の公正性、透明性及び効率性を高め、コーポレートガバナンスの一層の充実と強化に取り組み、株主・投資家の皆様のご期待に添えられるよう鋭意努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、建築業界の動向により影響を受ける可能性があり、事業上のリスク要因には次のようなものがあります。

(1) 建築工事の減少

当社グループの取扱商品は、ビル建築に関するものが多く、近年公共工事物件の減少により販売競争が激化しております。今後更に民間建築物も減少しますと、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループの取扱商品は、鋼材及びアルミを材料とするものが多く、近年鋼材及びアルミの価格が変動しております。これにより、材料価格が高騰した場合、販売価格に転嫁が出来なければ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任に伴う訴訟

当社グループは、建築用金属製品のメーカーとして品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償請求訴訟が提起された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れ

当社グループは、全国に販売網があり多数の取引先がありますが、その大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、事業を遂行する上ではこれら以外にもリスクが発生する可能性があります。なお、当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向の視点に立って市場ニーズや顧客情報を的確にキャッチし、建築需要の変化に対応した製品の開発を目標としております。

そのために、開発、生産、購買、営業の各部門の連携体制をより緊密化させ、小集団による製品群ごとのチームを再編・強化し、開発の早期化を推進すると共に、差別化した高付加価値製品の開発と市場競争力を高めるコストダウン化を目指しております。

セグメント別では、システム子会社、その他において、該当事項はありません。

三洋工業の研究開発活動におきましては、建築用金物・資材事業に係わるものであり、環境関連としましては、太陽熱を利用した集熱パネルシステムの発売および地上設置型太陽光架台のモデルチェンジを実施しました。

耐震関連製品としましては、アルミ製品関連としましてエキスパンション・ジョイントカバーの品揃えとして50%可動仕様・幅広タイプの開発や、また軽量耐震天井シリーズの品揃えとしてプール天井の開発を実施し、発売を致しました。

さらに戸建住宅関連としましては、引続きユーザーのニーズに応えるべく鋼製下地システムの周辺部材の開発および外装関連部材についても開発をしております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は218百万円となりました。

今年度におきましては、新中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION70」の2年目としまして、成長戦略製品と位置付けております「安心・安全」「環境・省エネ」「耐震・防災」といった社会的要請、市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発強化に継続的に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、引当金や税効果会計など見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき計上を行っております。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、商品及び製品が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、23,568百万円となりました。

負債につきましては、主に社債や長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ929百万円減少し、9,728百万円となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が849百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ775百万円増加し、13,839百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の業績につきましては、新設住宅着工戸数の増加に伴い戸建住宅用製品が伸長したほか、改修案件の需要取り込みが奏功しスポーツ施設用の鋼製床下地材や環境配慮型のデッキフロア等が堅調に推移しました。しかし、政府建設投資や民間非住宅建設投資が低迷を続けるなど厳しい需要環境の中で、全体の売上高は前期を下回る結果となりました。

これにより、売上高は27,342百万円となり、前連結会計年度に比べ1,437百万円(5.0%)の減少となりました。

営業利益

売上原価は、仕入商品や資材などのコスト削減や工事原価管理の徹底などにより、売上総利益率の上昇が見られ、売上総利益は7,446百万円となりました。販管費及び一般管理費は新基幹情報システムの稼働による減価償却費の増加などにより6,622百万円となりました。この結果、営業利益は824百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円(7.2%)の減少となりました。

経常利益

営業外収益は、賃貸不動産からの賃料収入110百万円や売電収入の39百万円を含め194百万円となり、営業外費用は賃貸不動産に係る費用37百万円や売電費用33百万円を含め88百万円となりました。

これにより、経常利益は930百万円となり、前連結会計年度に比べ70百万円(7.1%)の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、主に土地売却による固定資産売却益100百万円等であります。

これにより、税金等調整前当期純利益が1,029百万円となり、法人税・住民税及び事業税は251百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益が849百万円となり、前連結会計年度に比べ、151百万円(21.7%)の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コスト競争に勝てる設備の充実を目的に、主に合理化・省力化を図るための設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しており、当連結会計年度の設備投資の総額は283百万円であります。

セグメント別では、三洋工業においては280百万円の設備投資を行いました。これは主に生産用設備や研究開発用設備の更新及び能力増強などによるものであります。

システム子会社及びその他においては、2百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において当社グループの重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
関東工場 (埼玉県久喜市)	三洋工業	アルミ建材製品・ネジ・換気製品の生産設備	80	86	145 (26)	0	12	326	25 [7]
茨城工場 (茨城県古河市)	"	金属下地材の生産設備	89	184	27 (18)	1	44	348	15 [11]
福岡工場 (福岡県古賀市)	"	金属下地材・ネジの生産設備	67	49	80 (25)		15	214	12 [2]
北海道支店 札幌工場 (札幌市白石区)	"	販売設備・金属下地材の生産設備	323	14	365 (10)		2	705	15 [4]
本社 (東京都江東区)	"	管理業務設備	143		64 (0)	554	16	779	60 [13]
埼玉物流センター (埼玉県加須市)	"	製品管理設備	96		121 (14)		3	221	3 [7]
技術研究所 (埼玉県久喜市)	"	研究開発設備	634	26	38 (6)	0	33	733	13 [1]

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)三洋工業東北システム	本店 (仙台市宮城野区)	システム子会社	販売設備	39	0	198 (1)	1	0	241	26 [2]
スワン商事(株)	本店 (福井県坂井市)他	その他	販売設備 アルミ建材製品の生産設備	97	0	511 (47)		2	611	28 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測に基づく販売計画を勘案し、計画しており、設備計画は、連結会社がそれぞれ個別に策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	35,200,000	35,200,000		

(注) 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。また、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月21日		35,200,000		1,760	66	1,168

(注) 1 資本準備金の増加は、自己株式(普通株式)の割当て交付による株式交換の実施に伴うものであります。
 2 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	31	135	46	1	2,438	2,675	
所有株式数(単元)		8,392	781	3,266	1,337	1	21,289	35,066	134,000
所有株式数の割合(%)		23.93	2.23	9.32	3.81	0.00	60.71	100.00	

- (注) 1 自己株式399,296株は「個人その他」に399単元及び「単元未満株式の状況」に296株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、399,296株であります。
2 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,656	13.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,156	6.13
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,100	3.13
中谷登世子	福井県坂井市	926	2.63
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	632	1.80
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	619	1.76
計		14,780	41.99

- (注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。
・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,156千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,667,000	34,667	
単元未満株式	普通株式 134,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,667	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式296株が含まれております。
2 平成29年6月28日開催の第83期定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は3,520,000株となります。また、同年10月1日をもって、当社の単元株式株を1,000株から100株に変更することが可決されております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	399,000		399,000	1.13
計		399,000		399,000	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,820	0
当期間における取得自己株式	956	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(数)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	399,296		400,252	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要政策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、業績の動向及び経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金(1株につき3円)と合わせ通期で6円の配当とさせていただきます。

内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての有効投資を考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日取締役会決議	104	3.00
平成29年6月28日定時株主総会決議	104	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	204	245	233	225	222
最低(円)	126	164	170	144	142

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	187	187	203	203	203	222
最低(円)	170	168	187	193	195	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 12 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山 岸 文 男	昭和14年9月14日生	昭和45年5月 昭和53年3月 昭和55年3月 昭和56年4月 昭和58年4月 昭和59年3月 昭和61年3月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役、製造部長 当社製造部長兼購買部長 当社購買部長兼経営企画室長 当社専務取締役、関連会社管掌、 購買部長兼務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現在)	(注3)	445
取締役社長 代表取締役		菊 地 政 義	昭和23年8月26日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 ㈱三洋工業東北システム代表取締 役社長 当社取締役関連会社管掌兼㈱三洋 工業東北システム代表取締役社長 当社取締役営業統括部長兼子会社 管掌兼㈱三洋工業東北システム代 表取締役社長 当社取締役、営業統括部長、子会 社管掌 当社代表取締役社長(現在)	(注3)	229
専務取締役	財務部長兼 情報管理担当	小 宮 山 幹 生	昭和30年8月30日生	昭和53年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役財務部長兼情報管理 担当 当社常務取締役財務部長兼情報管 理担当 当社専務取締役財務部長兼情報管 理担当(現在)	(注3)	68
常務取締役	営業統括部長 兼子会社担当	鈴 木 将 晴	昭和36年10月10日生	昭和60年4月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社取締役営業統括部長兼子会社 担当 当社常務取締役営業統括部長兼子 会社担当(現在)	(注3)	29
取締役	生産統括部長兼 開発担当	武 田 眞 吾	昭和34年4月29日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社関東工場長兼茨城工場長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長兼購買・ 開発担当 当社取締役生産・購買・開発担当 当社取締役生産統括部長兼開発担 当(現在)	(注3)	22
取締役	総務部長兼 法務監査担当	原 田 実	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼経営企画・ 法務監査担当 当社取締役総務部長兼法務監査担 当(現在)	(注3)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部長	山 岸 茂	昭和51年3月29日生	平成11年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月	富士機械製造株式会社入社 当社入社 当社生産統括部長 当社執行役員生産統括部長 当社取締役生産統括部長 当社取締役購買部長(現在)	(注3)	28
取締役	経営企画室長	田 村 和 之	昭和32年12月19日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現在)	(注3)	20
取締役 (監査等委員) (常勤)		古 賀 俊 二	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 平成20年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社法務監査室長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	21
取締役 (監査等委員)		市 村 和 彦	昭和15年11月1日生	昭和39年3月 平成12年12月 平成16年6月 平成28年6月	日本オリベッティ株式会社入社 株式会社コモド(現 エーティー シー株式会社)入社 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	82
取締役 (監査等委員)		渡 部 敏 雄	昭和26年7月31日生	昭和59年4月 平成2年9月 平成24年6月 平成28年6月 平成29年4月	東京弁護士会登録 渡部総合法律事務所代表(現在) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現在) 株式会社エイビット社外監査役 (現在)	(注4)	
取締役 (監査等委員)		堀 之 北 重 久	昭和26年12月29日生	昭和57年8月 平成15年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年12月 平成28年5月 平成28年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)代表社員 公認会計士堀之北重久事務所代表 (現在) 当社取締役 株式会社東陽テクニカ社外監査役 (現在) 株式会社しまむら社外監査役(現 在) 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注4)	
計							968

- (注) 1 取締役 市村和彦、渡部敏雄、堀之北重久は、社外取締役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、開発統括部長兼技術研究所長 塩川明、九州支店長 中島信之、経営企画室担当部長 今成武男、関東支店長 吉見紀昭、大阪支店長 皆田浩二、情報管理部長 金子晃、関東工場長 辺田浩、名古屋支店長兼名古屋営業所長 藤原栄治で構成されております。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 古賀俊二、委員 市村和彦、委員 渡部敏雄、委員 堀之北重久
- 6 取締役 山岸茂は、取締役会長 山岸文男の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な企業活動を可能にするシステムを構築することにより、企業価値を高めるものと認識しております。そのため、意思決定の迅速化と権限委譲を進め、責任体制を明確にするとともに、透明性を確保するため経営のチェック機能の充実に努め、健全な事業運営を図ることを基本的な考え方とし、経営上の最重要課題の1つと位置づけております。

また、経営の透明性を図り、株主や投資家の皆様に対し可能な限り情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

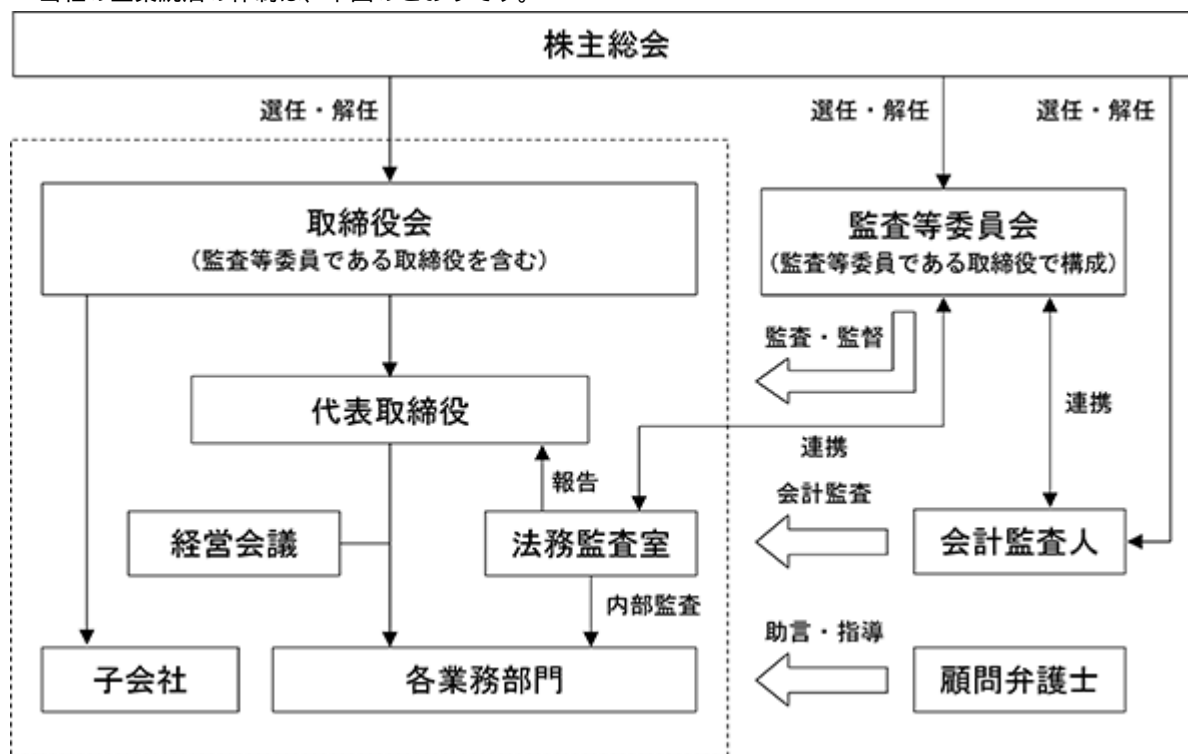
当社は、取締役会の監督機能を強化させ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実化と企業価値の更なる向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a. 当社の取締役会は、取締役8名（監査等委員であるものを除く）及び監査等委員である取締役4名の合計12名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監視しております。
- b. 当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役4名で構成されております。監査等委員である取締役全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会は、会計監査人並びに取締役（監査等委員であるものを除く）からの報告を受けるなど取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行っております。また、監査等委員会を3ヶ月に1回開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を実施するとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
また、常勤監査等委員は重要な会議に出席するほか、経営者をはじめその他取締役との意見交換や、稟議書等重要書類の閲覧、及び子会社の業務監査等を通じて、経営全般にわたる状況を把握するなど、取締役の業務執行を監査・監督しております。
- c. 経営会議は、取締役及び執行役員等により月1回定期的に開催され、経営上の諸問題について機動的に対応し、業務執行に関する重要事項の審議・決定を行っております。

以上により、経営監督の面においては十分に機能する企業統治体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

・当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



□．その他の企業統治に関する事項

内部統制システム構築の基本方針

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人を含めたグループ全体の行動規範として、当社グループの経営理念、行動指針及び基本経営方針に基づき、コンプライアンス基本規程の遵守に努める。

取締役会については、取締役会規程に基づき、適切な運営を図る。取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令・定款の違反行為を未然に防止する。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の業務の執行に関する監督機能の維持及び強化のため、社外取締役を選任する。また、監査等委員である取締役は取締役会に毎回出席し、適宜意見を述べるほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行状況について監督を行う。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務執行については、監査等委員会の定める監査計画書に従い、監査等委員会が適正に監査を行い、経営機能に対する監査強化を図る。

取締役（監査等委員であるものを除く。）が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティ規程に従って適切に作成、保存または廃棄を行う。

3. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理については、所管業務を担当する当社の当該部門が主管し、グループ全体に対してそれぞれ責任をもってこれに当たる。なお、不測の事態に備えた危機管理規程に基づき、発生時においては、当社取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を敷く。

4. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グループ全体の中期経営計画を定め、グループ全体及びグループ各社として達成すべき目標とともに、部門ごとにそれぞれの目標を明確化する。

定期的あるいは臨時に開催される当社取締役会においては、当社グループの経営方針及び経営戦略に係る重要事項を審議・決議するとともに、当社取締役の職務執行が適切に行われているかどうかを相互に監督する。また、当社取締役会で決議された業務執行方針に基づき、経営上の諸課題について機動的に対応するため、定期的に経営会議を開催し、業務の執行に関する重要事項の検討と具体策を立案し、必要に応じて当社取締役会に上申する。

当社取締役会の決定に基づくグループ各社の業務執行については、各グループ会社の組織規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の法令・定款遵守の意識をより一層高めるため、コンプライアンス基本規程に定める行動基準をグループ全社員に周知徹底させる。

内部監査及びコンプライアンスを統括する法務監査室の役割機能を強化するとともに、法務監査室によるコンプライアンスの教育・研修を継続的に行う。

取締役は当社グループにおける重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

法令違反、その他コンプライアンスに関する事実についてのグループ全体の社内報告体制として、「社内通報制度」の適切な運用を図る。

監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び社内通報制度の運用に問題があると認めた場合は、取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

6. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の重要事項の当社への報告に関する体制

子会社に対する主要業務を関係会社管理規程に定め、適正な管理を行う。

経営管理については、子会社担当役員を置き、子会社経営の重要事項に関して適宜報告を求めて管理を行うとともに、子会社の監査役等と常時、意思疎通及び情報交換を行い、必要な場合は自ら直接監査を実施する。

コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図る。

当社取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社監査等委員会に報告する。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合は、法務監査室に報告する。

法務監査室は直ちに当社監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができる。当社監査等委員会は当社取締役会または代表取締役に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

内部統制システムがより適切に機能するように必要に応じて組織体制の見直し、改編を行う。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、並びに当該使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性、及び当社監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会を補助すべき使用人に関する規程に基づき、監査等委員会の要請に応じて当社の使用人から監査等委員会補助者を任命する。なお、監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会の要請に基づき補助を行う際は、監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

また、当該使用人の任命、解任、人事異動、人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得る。

8. 当社並びに子会社の取締役及び使用人が当社監査等委員会に報告するための体制その他の当社監査等委員会への報告に関する体制、及び当社監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びに子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実が発生したとき、あるいは当該取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、当社監査等委員会に遅滞なく報告する。

当社取締役は、定期的または不定期に各部門のリスク管理体制について、当社監査等委員会に報告する。

当社グループの社内通報制度に関する規程において、当社グループの取締役及び使用人が当社監査等委員会に対して直接通報を行うことができること、及び当該通報をしたこと自体による不利益な取扱いを受けないことを明記する。

法務監査室が社内通報窓口として通報を受けた場合は、直ちに当社監査等委員会に通報者の氏名を除き申告事項の内容を報告する。

9. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うほか、取締役（監査等委員であるものを除く。）は監査等委員の重要な会議への出席を確保する。また、法務監査室の責任者は、当社監査等委員会と綿密な意思疎通及び連携を図り、効果的な監査業務の遂行に協力する。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制システムの整備、運用、評価を継続的に進め、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力や団体等との関係は断固拒絶し、これらに関係する企業、団体及び個人とは一切取引を行わない。また、平素から警察等外部の専門機関や諸団体との連携強化に努めるとともに、当社グループの「コンプライアンスマニュアル」及び「反社会的勢力に対する対応マニュアル」において、反社会的勢力等に対する対処を含めた行動指針を定め、グループ全社員への周知徹底を図っている。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した業務監査部門である法務監査室（組織人員2名）が、「内部監査規程」に基づき、業務監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の検証を行っております。

監査等委員会監査については、監査等委員会の監査計画書に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、取締役の職務執行の適法性について監査するほか、必要に応じて各拠点や子会社の業務監査を実施しております。また、会計監査人及び法務監査室と情報交換や意見交換を行い、監査の充実を図っております。

なお、監査等委員4名のうち、古賀俊二氏は、長年にわたり当社財務部において経理業務の経験を持っており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役市村和彦氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、他社での豊富な業務経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役渡部敏雄氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外取締役堀之北重久氏は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、長年の公認会計士としての財務及び会計に関する知識や経験、また幅広い見識を当社の経営の監督に活かし、外部の視点を持って当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、市村和彦氏、渡部敏雄氏、堀之北重久氏と当社との利害関係については、特筆すべき事項はありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特に定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行できる十分な独立性を確保できることを前提に判断しております。

なお当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員である社外取締役3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会等に出席し、業務執行状況や内部統制の状況等の説明を受け、経営の監督を行っているほか、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査及び監査等委員会監査並びに会計監査人の監査体制及び監査の方法を確認し、常勤監査等委員及び会計監査人より監査結果の報告を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	144	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	1
監査役 (社外監査役を除く。)	6	2
社外役員	14	3
合計	178	14

報酬等の総額は基本報酬のみであり、ストックオプション、賞与及び退職慰労金等は該当事項がないため、記載しておりません。

(注) 1. 上記には、平成28年6月28日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。なお当社は、平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当社は、平成19年6月28日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与などを考慮し設定した役員別「月額報酬表」を基に、業績を考慮した賞与相当分を加え基本報酬としております。また、監査等委員の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。なお、当社の役員報酬は定期同額給与としております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 525百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	223	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	83	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	66	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	39	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	38	取引の円滑化
岡谷鋼機(株)	900	6	企業間取引の強化
(株)クワザワ	13,736	6	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(注) 岡谷鋼機(株)、(株)クワザワ及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
VTホールディングス(株)	330,000	190	安定株主としての保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,720	112	取引の円滑化
(株)横河ブリッジホールディングス	55,000	70	企業間取引の強化
日本化学産業(株)	50,000	65	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	228,625	46	取引の円滑化
(株)クワザワ	13,736	8	企業間取引の強化
岡谷鋼機(株)	900	7	企業間取引の強化
DCMホールディングス(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) (株)クワザワ、岡谷鋼機(株)及びDCMホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全上場株式銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	24	26	0		10

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、正確な財務情報の提供に努めております。また、業務執行社員については、同監査法人から一定期間を超えて関与することのないよう措置が取られております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：井上 東（当該事業年度含む継続監査年数1年）
田中 量（当該事業年度含む継続監査年数7年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は（監査等委員であるものを除く）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会決議事項とした株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	1	33	1
連結子会社				
計	33	1	33	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

新基幹情報システム導入に関する助言業務であります。

当連結会計年度

新基幹情報システム導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	4,055
受取手形及び売掛金	9,612	9,559
有価証券	544	-
商品及び製品	2,138	1,991
仕掛品	121	127
原材料及び貯蔵品	619	663
繰延税金資産	226	187
その他	58	62
貸倒引当金	87	83
流動資産合計	16,522	16,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,991	2 6,011
減価償却累計額	3,917	4,053
建物及び構築物（純額）	2,073	1,957
機械装置及び運搬具	5,237	5,275
減価償却累計額	4,533	4,635
機械装置及び運搬具（純額）	704	639
土地	2 2,133	2 2,133
その他	1,342	1,368
減価償却累計額	1,174	1,198
その他（純額）	168	169
有形固定資産合計	5,080	4,900
無形固定資産		
ソフトウェア	57	559
ソフトウェア仮勘定	566	-
その他	27	25
無形固定資産合計	650	584
投資その他の資産		
投資有価証券	1 597	1 639
繰延税金資産	3	52
その他	2 928	2 872
貸倒引当金	60	46
投資その他の資産合計	1,469	1,517
固定資産合計	7,199	7,003
資産合計	23,722	23,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	6,667
短期借入金	2 99	2 74
1年内償還予定の社債	100	-
未払金	451	314
未払消費税等	254	164
未払法人税等	169	178
賞与引当金	405	405
役員賞与引当金	18	18
その他	481	606
流動負債合計	8,754	8,431
固定負債		
長期借入金	2 614	2 332
繰延税金負債	99	9
退職給付に係る負債	777	514
その他	412	440
固定負債合計	1,903	1,296
負債合計	10,657	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	10,867
自己株式	109	110
株主資本合計	13,045	13,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	251
退職給付に係る調整累計額	203	98
その他の包括利益累計額合計	18	153
純資産合計	13,064	13,839
負債純資産合計	23,722	23,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	28,779	27,342
売上原価	1 21,332	1 19,895
売上総利益	7,447	7,446
販売費及び一般管理費	2 6,558	2 6,622
営業利益	888	824
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
受取賃貸料	114	110
売電収入	38	39
作業くず売却益	13	15
その他	32	13
営業外収益合計	215	194
営業外費用		
支払利息	13	12
不動産賃貸費用	44	37
売電費用	38	33
その他	6	5
営業外費用合計	103	88
経常利益	1,001	930
特別利益		
固定資産売却益	-	3 100
収用補償金	4 28	-
特別利益合計	28	100
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 1
減損損失	6 50	-
特別損失合計	50	1
税金等調整前当期純利益	979	1,029
法人税、住民税及び事業税	198	251
法人税等調整額	82	71
法人税等合計	281	179
当期純利益	697	849
親会社株主に帰属する当期純利益	697	849

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	697	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	29
退職給付に係る調整額	41	105
その他の包括利益合計	1 43	1 135
包括利益	654	984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654	984
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,737	108	12,557
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			697		697
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			489	0	488
当期末残高	1,760	1,168	10,226	109	13,045

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223	161	61	12,618
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				697
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	41	43	43
当期変動額合計	1	41	43	445
当期末残高	222	203	18	13,064

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	10,226	109	13,045
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純利益			849		849
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			640	0	640
当期末残高	1,760	1,168	10,867	110	13,686

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222	203	18	13,064
当期変動額				
剰余金の配当				208
親会社株主に帰属する当期純利益				849
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	105	135	135
当期変動額合計	29	105	135	775
当期末残高	251	98	153	13,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979	1,029
減価償却費	454	532
減損損失	50	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	251	197
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	17
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	13	12
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益（ は益）	-	100
収用補償金	28	-
売上債権の増減額（ は増加）	549	66
たな卸資産の増減額（ は増加）	80	96
仕入債務の増減額（ は減少）	648	104
未払消費税等の増減額（ は減少）	54	89
その他	91	200
小計	1,140	1,413
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	13	11
収用補償金の受取額	30	-
法人税等の支払額	192	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289	268
有形固定資産の売却による収入	90	-
無形固定資産の取得による支出	259	176
投資不動産の売却による収入	-	120
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
その他	29	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660	635
短期借入金の返済による支出	695	660
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	9	331
社債の償還による支出	-	100
リース債務の返済による支出	5	6
配当金の支払額	208	207
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	259	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	233	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,632
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,632	1 3,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、フジオカエアータイト(株)及びスワン商事(株)の6社であり、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三洋UD(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

建物附属設備及び構築物

平成28年3月31日以前取得した建物附属設備及び構築物

...定率法

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

...定額法

その他

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

その他

…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	208百万円	200百万円
土地	753	753
その他(投資その他の資産)	85	82
計	1,047	1,036

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	99百万円	74百万円
長期借入金	614	332
計	714	407

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う、簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12百万円	0百万円

- 2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・荷造費	1,251百万円	1,216百万円
給与	2,190	2,130
賞与引当金繰入額	337	334
役員賞与引当金繰入額	18	18
退職給付費用	131	181
厚生費	444	445
減価償却費	94	161
貸倒引当金繰入額	18	6

- (2) 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	221百万円	218百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸不動産	百万円	100百万円

- 4 収用補償金の内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
道路改良事業による土地収用の補償金28百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	0
計	0	1

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

会社名	場所	用途	種類
三洋工業（株）	岩手県盛岡市他	営業所	土地・建物他

種類ごとの減損損失の内訳

土地	33百万円
建物他	16百万円

減損損失の算定にあたっては、原則として各営業拠点ごとに資産をグループ化しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却・閉鎖の決定した資産については、個々の物件単位でグループ化しております。

上記資産グループについては、売却する意思決定を行ったこと又は継続的に営業損失を計上したことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失50百万円として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、売却が見込まれる資産グループについては売却予定価額、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8百万円	41百万円
組替調整額		
税効果調整前	8	41
税効果額	7	12
その他有価証券評価差額金	1	29
退職給付に係る調整額		
当期発生額	64百万円	16百万円
組替調整額	23	81
税効果調整前	41	65
税効果額		39
退職給付に係る調整額	41	105
その他の包括利益合計	43	135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,240	3,236		396,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,236株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,200,000			35,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	396,476	2,820		399,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	104	3円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	3円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,288百万円	4,055百万円
有価証券勘定	544	
計	3,832	4,055
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	200	200
現金及び現金同等物	3,632	3,855

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属下地材及びアルミ建材に関する運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37百万円	36百万円	1百万円
合計	37	36	1

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21百万円	21百万円	0百万円
合計	21	21	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0	
合計	1	0

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	2百万円	1百万円
減価償却費相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については金融機関の借入及び社債によっております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主に公社債投資信託ですが、安全性の高いものであるため、市場リスクは低く抑えられております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものです。

借入金及び社債は、運転資金(主に短期)及び設備投資資金(主に長期)に係る資金調達です。また、営業債務や未払金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用して、ヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの「与信管理規程」に従い、常時販売活動を通じて取引先の信用状況を把握し、不良債権の抑止に努めております。また、必要に応じ、不動産への担保設定、保証金の取得など適切な債権保全策を行っております。

市場リスクの管理

主に業務上の関係を有する企業の株式・債券であり、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは各社が月次に資金繰表を作成することなどにより、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,288	3,288	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,612 3		
(3)有価証券	9,609	9,609	
(4)投資有価証券 その他有価証券	544 563	544 563	
資産計	14,005	14,005	
(5)支払手形及び買掛金	6,772	6,772	
(6)短期借入金	90	90	
(7)未払金	451	451	
(8)社債(2)	100	100	0
(9)長期借入金(3)	624	634	10
負債計	8,038	8,048	10
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内償還予定社債を含んでおります。

(3)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,055	4,055	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,559 5		
(3)投資有価証券	9,554	9,554	
その他有価証券	605	605	
資産計	14,215	14,215	
(4)支払手形及び買掛金	6,667	6,667	
(5)短期借入金	65	65	
(6)未払金	314	314	
(7)長期借入金(2)	342	346	3
負債計	7,389	7,393	3
デリバティブ取引			

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、ヘッジ対象とされている長期借入金については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,288			
受取手形及び売掛金	9,612			
合計	12,901			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,055			
受取手形及び売掛金	9,559			
合計	13,615			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90					
社債	100					
長期借入金	9	309	304			
合計	199	309	304			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	65					
長期借入金	9	309	9	9	2	
合計	74	309	9	9	2	

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	539	207	331
	小計	539	207	331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24	34	10
	その他	544	544	
	小計	568	579	10
合計		1,107	786	321

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	581	214	367
	小計	581	214	367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23	28	4
	小計	23	28	4
合計		605	242	362

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	300	300	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,453	3,284	3,284	3,205
勤務費用	140	138	138	138
利息費用	27	26	26	26
数理計算上の差異の発生額	16	8	8	8
退職給付の支払額	353	253	253	253
退職給付債務の期末残高	3,284	3,205	3,205	3,130

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,500	2,543	2,543	2,543
期待運用収益	37	38	38	38
数理計算上の差異の発生額	48	7	7	7
事業主からの拠出額	407	408	408	408
退職給付の支払額	353	253	253	253
年金資産の期末残高	2,543	2,729	2,729	2,729

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34	36	36	36
退職給付費用	3	4	4	4
制度への拠出額	1	1	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	36	38	38	38

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,340	3,265	3,265	3,265
年金資産	2,563	2,751	2,751	2,751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	777	514	514	514
退職給付に係る負債	777	514	514	514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	777	514	514	514

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	140	138
利息費用	27	26
期待運用収益	37	38
数理計算上の差異の費用処理額	16	75
過去勤務費用の費用処理額	6	6
簡便法で計算した退職給付費用	3	4
確定給付制度に係る退職給付費用	157	213

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	6	6
数理計算上の差異	48	59
合計	41	65

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	6
未認識数理計算上の差異	190	131
合計	203	137

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	43%	39%
株式	31%	28%
現金及び預金	4%	9%
一般勘定	18%	18%
その他	4%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.7%	6.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45百万円	40百万円
賞与引当金	125	125
退職給付に係る負債	238	157
減損損失	30	30
未払役員退職慰労金	45	45
繰越欠損金	135	86
その他	101	102
繰延税金資産小計	721	587
評価性引当額	492	246
繰延税金資産合計	229	341
繰延税金負債相殺分	0	101
繰延税金資産の純額	229	239
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98	111
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	99	111
繰延税金資産相殺分	0	101
繰延税金負債の純額	99	9

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.0	1.1
住民税均等割等	4.3	4.2
評価性引当額	11.1	18.1
その他	2.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	17.5

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが所有している建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から9年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	53百万円	53百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	0	0
その他増減額		1
期末残高	53	54

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

営業所等に関わる原状回復費用

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に関わる債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は69百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、収用補償金は28百万円（特別利益に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は72百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は主に営業外費用に計上）、固定資産売却益は100百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	770
	期中増減額	18
	期末残高	752
期末時価	1,656	1,583

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、用途変更による減少(2百万円)及び減価償却費(13百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの設備工事(1百万円)であり、主な減少は、土地売却による減少(19百万円)及び減価償却費(12百万円)であります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務(0百万円)を含んでおります。
当連結貸借対照表計上額には資産除去債務(0百万円)を含んでおります。
4. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,909	6,241	28,150	629	28,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	141	1,224	206	1,430
計	22,992	6,382	29,375	835	30,210
セグメント利益	487	242	730	45	775
セグメント資産	19,836	3,606	23,442	1,377	24,820
その他の項目					
減価償却費	438	6	444	10	455
減損損失	50		50		50
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	9	555	3	558

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,827	5,945	26,772	570	27,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	142	1,029	276	1,305
計	21,714	6,087	27,801	846	28,648
セグメント利益	454	200	654	30	685
セグメント資産	19,457	3,751	23,208	1,358	24,567
その他の項目					
減価償却費	516	6	523	10	533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	0	281	1	283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,375	27,801
「その他」の区分の売上高	835	846
セグメント間取引消去	1,430	1,305
連結財務諸表の売上高	28,779	27,342

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	730	654
「その他」の区分の利益	45	30
セグメント間取引消去	112	139
連結財務諸表の営業利益	888	824

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,442	23,208
「その他」の区分の資産	1,377	1,358
投資と資本の相殺消去	185	185
その他調整額(注)	912	813
連結財務諸表の資産	23,722	23,568

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度622百万円、当連結会計年度579百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	444	523	10	10	0	0	454	532
減損損失	50	-	-	-	-	-	50	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555	281	3	1	-	-	558	283

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	375.37円	397.69円
1株当たり当期純利益金額	20.05円	24.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	697	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,805	34,802

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,064	13,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち非支配株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,064	13,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,803	34,800

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社は、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会に、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更)を付議し、承認可決されております。この定款一部変更及び株式の併合は、平成29年10月1日をもって効力が発生いたします。

なお、当該株式併合等が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額 3,976円88銭
2. 1株当たり当期純利益金額 244円14銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋工業(株) (注)	第5回無担保社債	平成25年 4月30日	100 (100)		0.48	無担保社債	平成28年 4月28日
合計			100 (100)				

(注) 当期首残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90	65	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	9	9	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	5	7		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	614	332	1.7	平成30年4月27日～ 平成33年6月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	35		平成30年6月20日～ 平成39年2月20日
その他有利子負債				
合計	745	450		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	309	9	9	2
リース債務	6	5	4	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,580	11,177	17,691	27,342
税金等調整前 四半期(当期)純損益 (百万円)	163	155	377	1,029
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 益(百万円)	141	85	242	849
1株当たり 四半期(当期)純損益 (円)	4.06	2.46	6.96	24.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円)	4.06	6.52	4.50	17.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990	2,610
受取手形	1 4,188	1 3,985
売掛金	1 3,394	1 3,320
有価証券	400	-
商品及び製品	1,948	1,865
仕掛品	118	123
原材料及び貯蔵品	531	577
前払費用	50	52
関係会社短期貸付金	100	108
繰延税金資産	195	151
その他	0	1
貸倒引当金	85	81
流動資産合計	12,834	12,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,578	2 4,582
減価償却累計額	2,787	2,885
建物（純額）	1,791	1,697
構築物	562	579
減価償却累計額	436	464
構築物（純額）	126	115
機械及び装置	5,037	5,084
減価償却累計額	4,332	4,445
機械及び装置（純額）	704	639
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	21	21
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,122	1,177
減価償却累計額	1,016	1,061
工具、器具及び備品（純額）	106	115
土地	2 1,435	2 1,435
リース資産	49	66
減価償却累計額	20	26
リース資産（純額）	29	40
建設仮勘定	26	9
有形固定資産合計	4,219	4,053
無形固定資産		
ソフトウェア	54	557
ソフトウェア仮勘定	565	-
その他	22	22
無形固定資産合計	642	579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	512	551
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	586	553
破産更生債権等	54	40
長期前払費用	25	17
繰延税金資産	-	5
賃貸不動産(純額)	2, 3 589	2, 3 559
その他	235	231
貸倒引当金	53	40
投資その他の資産合計	2,139	2,108
固定資産合計	7,001	6,742
資産合計	19,836	19,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,321	1 4,081
買掛金	1 1,250	1 1,240
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	5	7
未払金	423	296
未払費用	45	47
未払消費税等	213	124
未払法人税等	74	142
前受金	287	398
預り金	96	99
賞与引当金	320	326
設備関係支払手形	64	53
その他	10	10
流動負債合計	7,214	6,828
固定負債		
長期借入金	2 600	2 300
リース債務	26	35
繰延税金負債	90	-
退職給付引当金	482	311
資産除去債務	45	46
その他	328	342
固定負債合計	1,572	1,037
負債合計	8,787	7,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	7,000
繰越利益剰余金	1,088	1,103
利益剰余金合計	8,028	8,543
自己株式	109	110
株主資本合計	10,847	11,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	229
評価・換算差額等合計	201	229
純資産合計	11,048	11,591
負債純資産合計	19,836	19,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2 22,992	2 21,714
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,872	1,948
当期製品製造原価	6,491	5,699
当期商品仕入高	2 10,731	2 10,061
合計	19,096	17,709
他勘定振替高	0	8
商品及び製品期末たな卸高	1,948	1,865
売上原価合計	17,147	15,835
売上総利益	5,844	5,878
販売費及び一般管理費	1 5,357	1 5,424
営業利益	487	454
営業外収益		
受取利息	2 7	2 6
受取配当金	2 40	2 47
受取賃貸料	2 121	2 134
売電収入	38	39
経営指導料	2 104	2 110
その他	31	20
営業外収益合計	344	359
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸費用	45	37
売電費用	2 43	2 38
その他	1	3
営業外費用合計	101	91
経常利益	730	722
特別利益		
固定資産売却益	-	3 100
収用補償金	4 28	-
特別利益合計	28	100
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 1
減損損失	50	-
特別損失合計	50	1
税引前当期純利益	708	821
法人税、住民税及び事業税	88	161
法人税等調整額	69	63
法人税等合計	157	97
当期純利益	551	723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						551	551
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	157	342
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,500	1,088	8,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	108	10,505	196	196	10,702
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		551			551
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			4	4	4
当期変動額合計	0	342	4	4	346
当期末残高	109	10,847	201	201	11,048

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	6,500	1,088	8,028
当期変動額							
剰余金の配当						208	208
当期純利益						723	723
別途積立金の積立					500	500	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					500	15	515
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	7,000	1,103	8,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	109	10,847	201	201	11,048
当期変動額					
剰余金の配当		208			208
当期純利益		723			723
別途積立金の積立					
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	0	514	28	28	542
当期末残高	110	11,362	229	229	11,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

建物

平成10年3月31日以前取得した建物

...定率法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

...定額法

建物附属設備及び構築物

平成28年3月31日以前取得した建物附属設備及び構築物

...定率法

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

...定額法

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

その他

...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権(売掛金等)の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	684百万円	582百万円
短期金銭債務	119	112

2 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	104百万円	103百万円
土地	241	241
賃貸不動産	85	82
計	432	428

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	600	300

3 賃貸不動産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	331百万円	309百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃・荷造費	1,187百万円	1,158百万円
給与	1,703	1,661
賞与引当金繰入額	259	261
退職給付費用	104	143
貸倒引当金繰入額	12	6
厚生費	332	335
手数料	378	346
賃借料	223	231
減価償却費	85	152

販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	約71%	約70%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,212百万円	1,014百万円
仕入高	334	406
営業取引以外の取引	153	183

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸不動産	百万円	100百万円

4 収用補償金の内訳

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

道路改良事業による土地収用の補償金28百万円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	0	0
機械装置	0	0
工具器具備品	0	0
その他		0
計	0	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式185百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	42百万円	37百万円
賞与引当金	98	100
退職給付引当金	147	95
減損損失	17	17
関係会社株式	130	130
未払役員退職慰労金	44	44
繰越欠損金	56	
その他	76	81
繰延税金資産小計	616	508
評価性引当額	421	249
繰延税金資産合計	195	258
繰延税金負債相殺分		101
繰延税金資産の純額	195	157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	89	101
資産除去債務	0	0
繰延税金負債合計	90	101
繰延税金資産相殺分		101
繰延税金負債の純額	90	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.4
住民税均等割等	5.4	4.8
評価性引当額	15.7	21.0
その他	0.2	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2	11.9

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更)

当社は、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」に対応するため、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会に、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,000万株から800万株に変更）を付議し、承認可決されております。この定款一部変更及び株式の併合は、平成29年10月1日をもって効力が発生いたします。

なお、当該株式併合等が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額	3,330円82銭
2. 1株当たり当期純利益金額	207円99銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,791	11	0	104	1,697	2,885
	構築物	126	18	0	28	115	464
	機械及び装置	704	95	0	159	639	4,445
	車両運搬具	0				0	21
	工具、器具 及び備品	106	102	0	93	115	1,061
	土地	1,435				1,435	
	リース資産	29	16		5	40	26
	建設仮勘定	26	9	26		9	
	計	4,219	252	26	392	4,053	8,904
無形固定資産	ソフトウェア	54	614		112	557	163
	ソフトウェア 仮勘定	565		565			
	その他	22			0	22	3
	計	642	614	565	112	579	166
投資その他の資産	賃貸不動産	589	1	20	11	559	309
	計	589	1	20	11	559	309

(注) ソフトウェアの当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
新基幹情報システム構築費 609百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	81	98	121
賞与引当金	320	326	320	326

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

- 2 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することが可決されております。また、同年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第82期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年7月15日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第83期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

第83期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

第83期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月9日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。